

令和 7 年 度

下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

本 巢 市

議案第 40 号

令和7年度 本巢市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度本巢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	5,605	戸
(2)	年間総排水量	2,142,178	m ³
(3)	一日平均排水量	5,869	m ³
(4)	主要な建設改良工事		
	管 路 建 設 改 良 費	19,999	千円
	処 理 場 建 設 改 良 費	75,174	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		1,253,000	千円
第1項 営業収益		294,653	千円
第2項 営業外収益		958,347	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		1,253,000	千円
第1項 営業費用		1,149,062	千円
第2項 営業外費用		87,938	千円
第3項 特別損失		400	千円
第4項 予備費		15,600	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 153,259 千円は 減債積立金 5,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 148,259 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	364,099 千円
第1項 負担金等	20,000 千円
第2項 他会計補助金	272,783 千円
第3項 企業債	34,500 千円
第5項 県補助金	36,816 千円

支 出	
第1款 資本的支出	517,358 千円
第1項 建設改良費	95,433 千円
第2項 企業債償還金	421,925 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良分	34,500千円	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、320,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,492 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営健全化のための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 785,500 千円 である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、329千円と定める。

令和7年2月20日 提 出

本巢市長 藤 原 勉

令和7年度本巢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,253,000	
			294,653	
		1 下水道使用料	279,436	下水道使用料
		2 その他営業収益	422	事務手数料、審査手数料等
		4 受託工事収益	14,795	受託工事収益
	2 営業外収益		958,347	
		1 他会計補助金	512,717	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	426,108	国県補助金、受益者負担金等減価償却費相当分
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		4 受取利息及び配当金	63	有価証券利息
		5 雑収益	1,117	その他雑収益
		6 補助金	18,341	補助金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,253,000	
			1,149,062	
		1 管きょ維持管理費	13,340	通信運搬費、修繕料、下水道台帳システム更新委託等
		2 処理場維持管理費	417,480	備消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料等
		3 総係費	91,884	給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費等
		4 減価償却費	608,013	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	3,550	機械及び装置除却費
		6 受託工事費	14,795	工事設計委託料、工事費
	2 営業外費用		87,938	
		1 支払利息	46,632	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	19,418	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	21,888	特定収入仮払消費税振替
	3 特別損失		400	
		5 過年度損益修正損	400	過年度損益修正損
	4 予備費		15,600	
		1 予備費	15,600	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			364,099	
	1 負担金等		20,000	
		1 受益者負担金	20,000	加入者負担金
	2 他会計補助金		272,783	
		1 他会計補助金	272,783	他会計補助金
	3 企業債		34,500	
		1 建設改良債	34,500	下水道債
	5 県補助金		36,816	
		1 県補助金	36,816	県補助金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		517,358	
			95,433	
		1 管路建設改良費	19,999	管渠築造工事
		2 処理場建設改良費	75,174	浄化センター実施設計委託、浄化センター更新工事
		3 営業設備費	260	新規加入分のメーター
	2 企業債償還金		421,925	
		1 建設企業債元金償還金	421,925	建設企業債元金償還金

令和7年度 本巢市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	28,809
減価償却費	608,013
長期前受金戻入額	△ 426,108
受取利息及び受取配当金	△ 63
支払利息及び企業債取扱諸費	46,632
未収金の増減額 (△は増加)	△ 187
未払金の増減額 (△は減少)	1,186
引当金の増減額 (△は減少)	353
資産減耗費	<u>3,550</u>
小計	262,185
利息及び配当金の受取額	63
利息の支払額	<u>△ 46,632</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	215,616

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 86,783
補助金等による収入	309,599
負担金等による収入	<u>20,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,816

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 421,924</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 387,424
資金増加額 (又は減少額)	71,008
資金期首残高	<u>399,767</u>
資金期末残高	470,775

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	15	6	180	22,051	13,215	35,446	10,046	45,492
前 年 度	15	7	180	22,514	12,450	35,144	9,665	44,809
比 較	0	△1	0	△463	765	302	381	683

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	477	9,740	744	360	585	267	1,042
	前 年 度	477	8,956	1,064	300	300	359	994
	比 較	0	784	△ 320	60	285	△ 92	48

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	15	6	180	22,051	13,215	35,446	10,046	45,492
前 年 度	15	6	180	20,901	12,083	33,164	9,665	42,829
比 較	0	0	0	1,150	1,132	2,282	381	2,663

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	477	9,740	744	360	585	267	1,042
	前 年 度	477	8,640	1,064	300	300	308	994
	比 較	0	1,100	△ 320	60	285	△ 41	48

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	1	0	1,613	367	1,980	0	1,980
比 較	0	△1	0	△1,613	△367	△1,980	0	△1,980

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	316	0	0	0	51	0
	比 較	0	△ 316	0	0	0	△ 51	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△463	給与改定に伴う増減分	998		
		昇給に伴う増加分	412		
		その他の増減分	△1,873	会計間異動による減 △260 退職者による減 △1,613	
手 当	765	制度改正に伴う増減分	419		
		その他の増減分	346	期末勤勉手当 365 扶養手当 △320 児童手当 60 住居手当 285 通勤手当 △92 時間外勤務手当 48	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和7年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	298,717
	平 均 給 与 月 額 (円)	332,103
	平 均 年 齢 (歳)	39
令和6年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	218,350
	平 均 給 与 月 額 (円)	232,726
	平 均 年 齢 (歳)	33

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年 1月 1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	4 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	2 級	1	16.6
	1 級	3	50.0
	合 計	6	100.0
令和6年 1月 1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	2	100.0
	合 計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・次長の職務	参事・課長の職務	主幹・総括課長補佐の職務	課長補佐・係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6
	号給数別内訳	1 号 (人)	0	0
		2 号 (人)	1	1
		4 号 (人)	5	5
		6 号 (人)	0	0
		8 号 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2
	号給数別内訳	1 号 (人)	0	0
		2 号 (人)	0	0
		4 号 (人)	2	2
		6 号 (人)	0	0
		8 号 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率について外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和7年1月1日現在)

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 退職前役職調整措置 (最高月額6万5千円、最多月数60月加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 退職前役職調整措置 (最高月額6万5千円、最多月数60月加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 本巢市下水道事業会計予算貸借対照表
(令和8年3月31日) (消費税抜き)

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地	1,344,209,890		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,810,466,111</u>	
ロ 建 物	921,000,755		企 業 債 合 計		<u>2,810,466,111</u>
減価償却費累計額	<u>△ 109,176,312</u>	811,824,443	固 定 負 債 合 計		2,810,466,111
ハ 構 築 物	15,545,766,886		4 流 動 負 債		
減価償却費累計額	<u>△ 1,545,372,061</u>	14,000,394,825	(1) 企 業 債		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,030,362,154		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>417,883,446</u>	
減価償却費累計額	<u>△ 503,169,307</u>	527,192,847	企 業 債 合 計		417,883,446
ホ 工具・器具及び備品	685,732		(2) 未 払 金		104,191,771
減価償却費累計額	<u>0</u>	685,732	(3) 引 当 金		
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>2,394,000</u>		イ 賞 与 引 当 金	<u>5,537,000</u>	
有形固定資産合計		16,686,701,737	引 当 金 合 計		<u>5,537,000</u>
(2) 無 形 固 定 資 産			流 動 負 債 合 計		527,612,217
イ 電 話 加 入 権	<u>0</u>		5 繰 延 収 益		
無形固定資産合計		0	(1) 長 期 前 受 金		
(3) 投 資 そ の 他 資 産			イ 受 贈 財 産 評 価 額	398,775,969	
イ 投 資 有 価 証 券	<u>20,000,000</u>		収 益 化 累 計 額	<u>△ 125,358,720</u>	273,417,249
投資その他資産合計		<u>20,000,000</u>	ロ 国 庫 補 助 金	2,229,126,228	
固 定 資 産 合 計		16,706,701,737	収 益 化 累 計 額	<u>△ 472,626,514</u>	1,756,499,714
2 流 動 資 産			ハ 県 補 助 金	6,116,348,402	
(1) 現 金 預 金		470,775,410	収 益 化 累 計 額	<u>△ 492,266,600</u>	5,624,081,802
(2) 未 収 金	10,254,512		ニ 工 事 負 担 金	0	
(3) 貸 倒 引 当 金	<u>△ 500,000</u>	9,754,512	収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	0
(4) 貯 蔵 品		<u>0</u>	ホ 一 般 会 計 繰 入 金	3,063,994,785	
流動資産合計		480,529,922	収 益 化 累 計 額	<u>△ 265,220,846</u>	2,798,773,939
資 産 合 計		<u>17,187,231,659</u>			

(単位：円)

へ 受 益 者 負 担 金	1,286,106,776		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 136,716,608</u>	<u>1,149,390,168</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>11,602,162,872</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>11,602,162,872</u>
負 債 合 計			<u>14,940,241,200</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	<u>1,889,665,596</u>		
資 本 金 合 計		<u>1,889,665,596</u>	
資 本 金 合 計			1,889,665,596
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	<u>253,183,779</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>253,183,779</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		0	
ロ 利 益 積 立 金		2,000,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金		4,000,000	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>98,141,084</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>104,141,084</u>	
剰 余 金 合 計			<u>357,324,863</u>
資 本 合 計			<u>2,246,990,459</u>
負 債 資 本 合 計			<u>17,187,231,659</u>

[令和7年度財務諸表に関する注記]

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、令和7年度末における支給見込み額に基づき、同年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,088,742千円である。

III. セグメントの情報の開示

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、「特定環境保全公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象に属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域におけるし尿、生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域におけるし尿、生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	93,021	176,230	269,251
営業費用	338,005	767,016	1,105,021
営業損益	△ 244,984	△ 590,786	△ 835,770
経常損益	17,085	12,088	29,173
セグメント資産	5,526,444	11,660,788	17,187,232
セグメント負債	5,011,260	9,928,981	14,940,241
他会計繰入金	276,469	509,031	785,500
減価償却費	175,259	432,754	608,013
特別利益	0	0	0
特別損失	182	182	364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,636	81,147	86,783

IV. その他

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む）を支給するため、賞与引当金5,184千円を取崩すこととしている。

2. 他会計補助金の充当

(1) 収益的収入

下水道事業収益中他会計補助金512,717千円については、職員給与費（特定収入以外）、企業債利息（特定収入以外）、減価償却費（特定収入以外）、処理場維持管理費等（特定収入以外）に充当することとしている。

(2) 資本的収入

資本的収入中他会計補助金272,783千円については、企業債償還金（特定収入以外）に充当することとしている。

64,332,084

令和6年度 本巢市下水道事業会計予算貸借対照表
(令和7年3月31日) (消費税抜き)

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地	1,344,209,890		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,193,850,759</u>	
ロ 建 物	921,000,755		企 業 債 合 計		<u>3,193,850,759</u>
減価償却費累計額	<u>△ 74,865,312</u>	846,135,443	固 定 負 債 合 計		3,193,850,759
ハ 構 築 物	15,458,610,886		4 流 動 負 債		
減価償却費累計額	<u>△ 1,066,763,061</u>	14,391,847,825	(1) 企 業 債		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,033,731,154		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>421,923,798</u>	
減価償却費累計額	<u>△ 408,076,307</u>	625,654,847	企 業 債 合 計		421,923,798
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	685,732		(2) 未 払 金		103,005,485
減価償却費累計額	<u>0</u>	685,732	(3) 引 当 金		
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>2,948,000</u>		イ 賞 与 引 当 金	<u>5,184,000</u>	
有形固定資産合計		17,211,481,737	引 当 金 合 計		<u>5,184,000</u>
(2) 無 形 固 定 資 産			流 動 負 債 合 計		530,113,283
イ 電 話 加 入 権	<u>0</u>		5 繰 延 収 益		
無形固定資産合計		0	(1) 長 期 前 受 金		
(3) 投 資 そ の 他 資 産			イ 受 贈 財 産 評 価 額	398,775,969	
イ 投 資 有 価 証 券	<u>20,000,000</u>		収 益 化 累 計 額	<u>△ 103,311,720</u>	295,464,249
投資その他資産合計		<u>20,000,000</u>	ロ 国 庫 補 助 金	2,229,126,228	
固 定 資 産 合 計		17,231,481,737	収 益 化 累 計 額	<u>△ 411,563,514</u>	1,817,562,714
2 流 動 資 産			ハ 県 補 助 金	6,079,532,402	
(1) 現 金 預 金		399,767,924	収 益 化 累 計 額	<u>△ 262,752,600</u>	5,816,779,802
(2) 未 収 金	10,067,712		ニ 工 事 負 担 金	0	
(3) 貸 倒 引 当 金	<u>△ 500,000</u>	9,567,712	収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	0
(4) 貯 蔵 品		<u>0</u>	ホ 一 般 会 計 繰 入 金	2,791,211,785	
流動資産合計		409,335,636	収 益 化 累 計 額	<u>△ 194,572,846</u>	2,596,638,939
資 産 合 計		<u>17,640,817,373</u>			

(単位：円)

へ 受 益 者 負 担 金	1,266,106,776		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 93,880,608</u>	<u>1,172,226,168</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>11,698,671,872</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>11,698,671,872</u>
負 債 合 計			<u>15,422,635,914</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	<u>1,889,665,596</u>		
資 本 金 合 計		<u>1,889,665,596</u>	
資 本 金 合 計			1,889,665,596
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	<u>253,183,779</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>253,183,779</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	5,000,000		
ロ 利 益 積 立 金	2,000,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>64,332,084</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>75,332,084</u>	
剰 余 金 合 計			<u>328,515,863</u>
資 本 合 計			<u>2,218,181,459</u>
負 債 資 本 合 計			<u>17,640,817,373</u>

[令和6年度財務諸表に関する注記]

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、令和6年度末における支給見込み額に基づき、同年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,491,269千円である。

III. セグメントの情報の開示

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、「特定環境保全公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象に属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域におけるし尿、生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域におけるし尿、生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	95,255	170,860	266,115
営業費用	326,921	767,696	1,094,617
営業損益	△ 231,666	△ 596,836	△ 828,502
経常損益	11,325	25,329	36,654
セグメント資産	5,682,439	11,958,378	17,640,817
セグメント負債	5,184,159	10,238,477	15,422,636
他会計繰入金	256,369	562,163	818,532
減価償却費	183,577	455,105	638,682
特別利益	0	0	0
特別損失	182	6,039	6,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,480	29,590	57,070

IV. その他

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む）を支給するため、賞与引当金854千円を取崩すこととしている。

2. 他会計補助金の充当

(1) 収益的収入

下水道事業収益中他会計補助金523,728千円については、職員給与費（特定収入以外）、企業債利息（特定収入以外）、減価償却費（特定収入以外）、処理場維持管理費等（特定収入以外）に充当することとしている。

(2) 資本的収入

資本的収入中他会計補助金294,804千円については、企業債償還金（特定収入以外）に充当することとしている。

令和7年度本巢市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業収益			1,253,000	1,250,000	3,000			
	1 営業収益		294,653	292,288	2,365			
		1 下水道使用料	279,436	287,921	△ 8,485	1 下水道使用料	279,436	下水道使用料 279,436
		2 その他営業収益	422	366	56	1 手数料	421	事務手数料 1 審査手数料 420
						2 雑収益	1	雑収益 1
		4 受託工事収益	14,795	4,001	10,794	1 受託工事収益	14,795	受託工事収益 14,795
	2 営業外収益		958,347	957,712	635			
		1 他会計補助金	512,717	523,728	△ 11,011	1 他会計補助金	512,717	一般会計補助金 512,717
		2 長期前受金戻入	426,108	431,450	△ 5,342	1 長期前受金戻入	426,108	受贈財産評価額戻入 22,047 受益者負担金戻入 42,836 国庫補助金戻入 61,063 県費補助金戻入 229,514 一般会計繰入金戻入 70,648
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
		4 受取利息及び配当金	63	63	0	1 受取利息及び配当金	63	有価証券利息 63
		5 雑収益	1,117	10	1,107	1 雑収益	1,117	その他雑収益 1,117
		6 補助金	18,341	2,460	15,881	1 補助金	18,341	補助金 18,341

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,253,000	1,250,000	3,000			
			1,149,062	1,135,907	13,155			
		1 管きょ維持管理費	13,340	8,259	5,081	1 通信運搬費	196	通信運搬費 196
						2 修繕料	252	修繕料 252
						3 委託料	12,708	下水道台帳システム更新委託料 12,683 工事積算システム管理委託料 25
						4 負担金	184	積算システム経費負担金 184
		2 処理場維持管理費	417,480	409,686	7,794	1 備用品費	9,974	備用品費 9,974
						2 通信運搬費	3,228	通信運搬費 3,228
						3 燃料費	1,826	自家発電機燃料(軽油) 12 LPガス代 24 灯油代 1,789 ガソリン代 1
						4 光熱水費	71,889	電気代 71,054 水道代 835
						5 修繕料	44,257	修繕料 44,257
						6 使用料及び賃借料	1,276	下水道監視システム利用料 1,276
						7 委託料	284,239	消防設備保守料 692 電気保安保守料 1,821 公共施設廃棄物処理委託料 776 庭園等管理委託料 1,726 処理場維持管理委託料 200,032 汚泥運搬委託料 69,861 汚泥処理委託料 7,978 その他委託料 1,353
						8 保険料	238	施設保険料 238
						17 印刷製本費	301	印刷製本費 301

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						19 手数料	252	浄化槽法定検査料 252
		3 総係費	91,884	74,528	17,356	1 給料	22,051	給料 22,051
						2 手当	13,215	通勤手当 267 時間外勤務手当 1,042 期末・勤勉手当 9,740 管理職手当 477 扶養手当 744 児童手当 360 住居手当 585
						3 賞与引当金繰入額	5,537	賞与引当金繰入額 5,537
						4 法定福利費	10,046	職員共済組合負担金 6,868 公務災害補償負担金 35 職員共済組合追加負担金 273 恩給条例給付負担金 2 職員退職手当組合負担金 2,868
						6 印刷製本費	192	印刷製本費 192
						7 通信運搬費	592	通信運搬費 592
						8 委託料	32,007	メーター検針委託料 3,762 固定資産台帳作成業務委託料 4,243 その他委託料 24,002
						9 手数料	1,475	口座振替手数料 837 コンビニ収納事務手数料 273 その他手数料 60 指定金融機関事務取扱手数料 72 振込手数料 233

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
						10 負担金	158	日本下水道協会負担金 78 県土地改良事業団体連合会負担金 60 地域環境資源センター負担金 20
						11 報酬	180	報酬 180
						13 備消耗費	136	備消耗費 136
						16 貸倒引当金繰入額	1,100	貸倒引当金繰入額 1,100
						18 賃借料	5,195	賃借料 5,195
		4 減価償却費	608,013	638,682	△ 30,669	1 有形固定資産減価償却費	608,013	建物減価償却費 34,311 構築物減価償却費 478,609 機械及び装置減価償却費 95,093
		5 資産減耗費	3,550	750	2,800	1 固定資産除却費	3,550	機械及び装置除却費 3,550
		6 受託工事費	14,795	4,002	10,793	1 委託料	770	工事設計委託料 770
						2 工事費	14,025	工事費 14,025
	2 営業外費用		87,938	92,171	△ 4,233			
		1 支払利息	46,632	52,662	△ 6,030	1 企業債利息	46,632	企業債利息 46,632
		2 消費税及び地方消費税	19,418	19,394	24	1 消費税及び地方消費税	19,418	消費税及び地方消費税 19,418
		3 雑支出	21,888	20,115	1,773	2 その他雑支出	21,888	特定収入仮払消費税振替 21,888
	3 特別損失		400	6,257	△ 5,857			
		1 その他特別損失	0	5,857	△ 5,857	1 その他特別損失	0	
		5 過年度損益修正損	400	400	0	1 過年度損益修正損	400	過年度損益修正損 400
	4 予備費		15,600	15,665	△ 65			
		1 予備費	15,600	15,665	△ 65	1 予備費	15,600	予備費 15,600

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			364,099	351,095	13,004			
	1 負担金等		20,000	18,000	2,000			
		1 受益者負担金	20,000	18,000	2,000	1 受益者負担金	20,000	加入者負担金 20,000
	2 他会計補助金		272,783	294,804	△ 22,021			
		1 他会計補助金	272,783	294,804	△ 22,021	1 他会計補助金	272,783	他会計補助金 272,783
	3 企業債		34,500	29,000	5,500			
		1 建設改良債	34,500	29,000	5,500	1 下水道債	34,500	下水道債 34,500
	4 国庫補助金		0	170	△ 170			
		1 国庫補助金	0	170	△ 170	1 下水道費補助金	0	
	5 県補助金		36,816	9,121	27,695			
		1 県補助金	36,816	9,121	27,695	1 県補助金	36,816	県補助金 36,816

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的支出			517,358	490,321	27,037			
	1 建設改良費		95,433	62,730	32,703			
		1 管路建設改良費	19,999	19,880	119	1 工事請負費	19,999	管渠築造工事 19,999
		2 処理場建設改良費	75,174	41,662	33,512	10 委託料	4,174	浄化センター実施設計委託 4,174
						11 工事請負費	71,000	浄化センター更新工事 71,000
		3 営業設備費	260	1,188	△ 928	1 材料費	260	新規加入分のメーター 260
	2 企業債償還金		421,925	427,591	△ 5,666			
		1 建設企業債元金償還金	421,925	427,591	△ 5,666	1 建設企業債元金償還金	421,925	建設企業債元金償還金 421,925